

第18期 決算公告

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

株式会社クオリス

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,870,764	流 動 負 債	1,369,956
現 金 及 び 預 金	867,794	買 掛 金	21,905
売 掛 金	598,617	1 年以内返済予定長期借入金	377,397
貯 蔵 品	1,170	1 年以内償還予定社債	70,000
前 払 費 用	88,862	未 払 金	301,546
未 収 入 金	4,241	未 払 費 用	12,555
未 収 還 付 法 人 税 等	77	未 払 法 人 税 等	16,078
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	310,000	未 払 消 費 税 等	820
固 定 資 産	1,028,568	前 受 収 益	3,637
有 形 固 定 資 産	409,795	預 り 金	71,739
建 物	143,100	賞 与 引 当 金	154,276
建 物 附 属 設 備	550,066	関 係 会 社 短 期 借 入 金	340,000
構 築 物	7,894	固 定 負 債	875,348
工 具 器 具 備 品	16,036	社 債	50,000
建 設 仮 勘 定	-	長 期 借 入 金	763,828
減 価 償 却 累 計 額	△307,302	退 職 給 付 引 当 金	21,208
無 形 固 定 資 産	4,917	長 期 前 受 収 益	40,312
電 話 加 入 権	254	負 債 合 計	2,245,305
ソ フ ト ウ ェ ア	4,663	(純資産の部)	
投資その他の資産	613,855	株 主 資 本	654,026
出 資 金	120	資 本 金	90,630
敷 金	150,131	利 益 剰 余 金	563,396
繰 延 消 費 税 額 等	195,184	利 益 準 備 金	△99
長 期 前 払 費 用	38,993	そ の 他 利 益 剰 余 金	563,296
保 険 積 立 金	24,067	繰 越 利 益 剰 余 金	563,296
繰 延 税 金 資 産	205,359	純 資 産 合 計	654,026
資 産 合 計	2,899,332	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,899,332

個別注記表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社…………… 株式移動平均法による原価法

1-2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の事業年度に一括して費用処理することとしております。

1-4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1-5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。利益剰余金の当期首残高と、当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、「契約資産」に該当する資産はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 9,063,000 株

4. 当期純利益 157,885 千円